

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月6日
【中間会計期間】	第64期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03 - 6757 - 8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03 - 6757 - 8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
完成業務高 (千円)	3,999,415	4,680,259	7,122,236
経常利益 (千円)	883,907	924,783	862,064
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	669,164	574,937	650,181
中間包括利益又は包括利益 (千円)		969,797	
純資産額 (千円)	7,028,957	7,662,524	7,059,551
総資産額 (千円)	8,757,835	11,564,950	8,310,722
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	113.54	97.24	110.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.3	66.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,529,804	3,298,250	241,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,585	1,437,812	152,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,016	1,242,184	222,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,449,015	6,234,291	3,132,180

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第63期中間連結会計期間及び第63期連結会計年度に代えて、第63期中間会計期間及び第63期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得し、同社が当社グループに加わりました。この結果、当グループは、当社と子会社2社(非連結子会社1社)で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント事業とソフトウェアの請負開発サービス及びクライアント・エンジニアリング・サービスなどの情報処理サービス事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当中間連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得し、同社が当社グループに加わりました。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和4年度末時点で98.3%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和4年度末の基幹管路の耐震適合率は42.3%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算概算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の污水处理人口普及率が93.3%（2023年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.4%にとどまり、未だに約830万人が污水处理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2025年3月に可決・成立した我が国の令和7年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,719億円、水道が約325億円、上下水道一体が約36億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も発表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

当中間連結会計期間のトピックとして、政府の掲げる「ウォーターPPP」の導入可能性を調査する事業体の増加が挙げられます。我が国では人口減少社会を背景に、人口の多い政令指定都市やその周辺等の一部の自治体を除き、上下水道事業を担当する地方公共団体職員数の減少や関係予算を十分に確保することが困難になっております。このような状況から、政府は水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業（施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する）を推進していますが、本来“部分民営化”であるはずのコンセッションが、一般には“民営化”と理解されている現状があり、民営化へのアレルギーが特に強い水道事業でコンセッションが敬遠されている現実があります。

このような経緯を踏まえて、政府は令和5年6月2日に「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」を決定、水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業へ段階的に移行するための官民連携方式を、「管理・更新一体マネジメント方式」として新設、コンセッション事業と併せて「ウォーターPPP」と定義しました。水道、下水道、工業用水道は、このアクションプランで重点分野に位置付けられており、2022～2031年度の10年間で水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の具体化を狙うという野心的なターゲットが設定されており、国費による支援も予定されております。当社では、このような流れを捉えて、政府が強く推進する「ウォーター

PPP」における、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」と、維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」の双方のスキーム関連業務の受注活動も進めております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたりピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

新規事業領域への進出については、一部の地方自治体において、メタバースにより作成したバーチャル空間を活用した教育支援事業や地域のプロモーション活動のニーズが増えており受注活動を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスで、在宅勤務や外出先・移動中でも必要に応じてウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着しております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催、総務・人事部に採用グループを新設して新卒・キャリア採用強化、残業時間の削減、希望する社員全て（社員の約4割）にアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用（ウェルビーイング経営の促進）、時差出勤制度、産休・父親育休制度や有給休暇の取得促進、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務など、社員目線を重視した社内制度を提供しています。自社開発で長年に渡り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当中間連結会計期間中は、例年多くの契約案件の納期が集中する繁忙期の官公庁の会計年度末でしたが円滑に納品できました。前年度からの受注残高も積みあがっており、新会計年度である4月からの受注活動、生産活動ともに順調に進み、業務を進捗、完成することができました。その他、新入社員研修、キャリアデザイン研修や業界最大の展示会の企画・準備、統合報告書作成、中期経営計画の推進など、事業活動全般がスムーズに進みました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は40億5千8百万円となりました。一方、完成業務高は46億8千万円、営業利益は9億2千6百万円、経常利益は9億2千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千4百万円となりました。

当社グループにおけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

建設コンサルタント事業につきましては、受注高は35億4千7百万円となりました。一方、完成業務高は42億9千8百万円、営業利益は10億3千5百万円となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業につきましては、受注高は5億1千万円となりました。一方、完成業務高は3億8千万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産は、75億9千万円となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産は、39億7千4百万円となりました。これは主に企業結合によって発生した「のれん」によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間における流動負債は、21億1千百万円となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」、夏期賞与の未払費用計上分の「その他」によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間における固定負債は、17億9千万円となりました。これは主に企業結合のための「長期借入金」によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、76億6千2百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、62億3千4百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は32億9千8百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は14億3千7百万円となりました。これは主に企業結合に伴う子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は12億4千2百万円となりました。これは主に企業結合に伴う長期借入によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,396,800	7,396,800	東京証券取引所 スタンダード	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,396,800	7,396,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月24日(注)	400,000	7,396,800		1,093,000		2,171,308

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社東京スペックス	東京都杉並区南荻窪3-6-12	2,023	33.66
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	546	9.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	446	7.42
大関 淑子	新潟県新発田市	258	4.29
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	152	2.53
高島 俊文	神奈川県横浜市青葉区	145	2.42
CACEIS BK ES IICS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUNDA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN (東京都中央区日本橋3-11-1)	130	2.17
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	130	2.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	97	1.62
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.56
計		4,024	66.96

(注) 当社は自己株式1,386,362株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,386,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,005,400	60,054	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,396,800		
総株主の議決権		60,054	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式97,900株(議決権の数979個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町 30番13号	1,386,300	-	1,386,300	18.74
計		1,386,300	-	1,386,300	18.74

(注) 株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式97,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
 (2025年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,604,512
完成業務未収入金及び契約資産	891,019
その他	1 95,046
流動資産合計	7,590,578
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	190,393
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	48,494
土地	47,658
リース資産（純額）	56,824
有形固定資産合計	343,370
無形固定資産	
のれん	1,717,390
その他	118,674
無形固定資産合計	1,836,064
投資その他の資産	
投資有価証券	877,304
その他	1 917,632
投資その他の資産合計	1,794,936
固定資産合計	3,974,371
資産合計	11,564,950

(単位：千円)

当中間連結会計期間
 (2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	141,621
短期借入金	99,996
リース債務	17,662
未払法人税等	393,898
未成業務受入金	503,071
賞与引当金	111,427
株主優待引当金	12,538
受注損失引当金	9,028
株式給付引当金	18,025
委託料返還引当金	9,240
その他	795,086
流動負債合計	2,111,596
固定負債	
長期借入金	1,350,006
役員退職慰労引当金	141,892
退職給付に係る負債	34,790
株式給付引当金	23,192
リース債務	39,742
資産除去債務	61,431
繰延税金負債	139,774
固定負債合計	1,790,829
負債合計	3,902,426
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,093,000
資本剰余金	2,575,370
利益剰余金	4,822,873
自己株式	1,223,578
株主資本合計	7,267,664
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	183,557
退職給付に係る調整累計額	211,302
その他の包括利益累計額合計	394,859
非支配株主持分	-
純資産合計	7,662,524
負債純資産合計	11,564,950

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
完成業務高	4,680,259
完成業務原価	2,815,778
売上総利益	1,864,481
販売費及び一般管理費	938,133
営業利益	926,347
営業外収益	
受取利息	139
受取配当金	6,934
受取手数料	540
匿名組合投資利益	3,213
投資有価証券売却益	725
その他	3,498
営業外収益合計	15,052
営業外費用	
支払利息	6,409
株式関係費用	5,883
投資有価証券評価損	3,277
為替差損	511
その他	533
営業外費用合計	16,615
経常利益	924,783
特別損失	
固定資産除却損	64
ゴルフ会員権評価損	350
工事補償損失	4,070
委託料返還引当金繰入額	9,240
特別損失合計	13,724
税金等調整前中間純利益	911,058
法人税、住民税及び事業税	360,561
法人税等調整額	24,439
法人税等合計	336,121
中間純利益	574,937
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	574,937

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
中間純利益	574,937
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	183,557
退職給付に係る調整額	211,302
その他の包括利益合計	394,859
中間包括利益	969,797
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	969,797
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	911,058
減価償却費	51,568
のれん償却額	49,068
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,526
受取利息及び受取配当金	7,074
支払利息	6,409
売上債権の増減額（ は増加）	2,027,683
未成業務支出金の増減額（ は増加）	7,079
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	61,422
仕入債務の増減額（ は減少）	257,474
未成業務受入金の増減額（ は減少）	388,786
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,242
株主優待引当金の増減額（ は減少）	7,537
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,171
委託料返還引当金の増減額（ は減少）	9,240
有形固定資産除却損	64
ゴルフ会員権評価損	350
工事補償損失	4,070
その他	271,359
小計	3,406,033
利息及び配当金の受取額	7,084
利息の支払額	6,409
工事補償損失の支払額	4,070
法人税等の支払額	105,334
法人税等の還付額	946
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,513
無形固定資産の取得による支出	21,626
敷金及び保証金の差入による支出	16,830
敷金及び保証金の回収による収入	706
投資有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の売却による収入	1,300
匿名組合出資金の払戻による収入	2,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	1,636,745
貸付金の回収による収入	289
定期預金の払戻による収入	346,009
その他	16,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,437,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	49,998
リース債務の返済による支出	15,483
配当金の支払額	192,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,102,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,234,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社クラックスシステムの全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日は2025年2月28日となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった株式会社クラックスシステムは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より、決算日を12月末日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2025年3月1日から2025年6月30日までの4ヵ月間を連結しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
流動資産(その他)	67,753千円
投資その他の資産	2,200千円

2 偶発債務

2023年9月7日に、当社は前常勤監査役小暮進氏より監査役解任における損害賠償請求訴訟を提起されています。前常勤監査役小暮進氏は、2023年7月7日開催の臨時株主総会における解任決議に正当な理由はないと主張し、当社に対して当初任期4年間における未払報酬総額約53百万円の支払いをするように請求しております。当社としては、臨時株主総会において圧倒的多数の株主からの支持を得て解任が承認されている(賛成率99.2%)ことから、解任は正当な理由に基づくものであり、損害賠償請求は認められるものではありません。現在、顧問弁護士と協議の上対応しております。なお、現時点において、本件訴訟の最終的な結果の予想及び財務上の影響の見積りは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給与手当	269,709千円
賞与引当金繰入額	24,666
退職給付費用	382
株主優待引当金繰入額	12,538

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	6,604,512千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	370,221
現金及び現金同等物	6,234,291

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	192,334	32.00	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(注) 2025年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,132千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間より、株式会社クラックスシステムを連結の範囲に含めています。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が119,645千円減少し、当中間連結会計期間において利益剰余金が4,822,873千円となっております。

また、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月24日付で、自己株式400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ324,584千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,575,370千円、自己株式が1,223,578千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クラックスシステム

事業の内容 コンピューターソフトウェアの開発及び販売、情報処理システムのコンサルティング、情報処理技術者の派遣

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、上下水道を軸とした水インフラに関する調査・計画・設計・監理等のコンサルティングサービスを主要事業としております。近年、老朽化が進む水インフラの維持管理・更新のマネジメント需要が高まる中で、豊富な経験とシステム開発力を基に、施設情報管理やアセットマネジメントシステム構築など、ソリューション・システムを駆使したコンサルティングサービスに力をいれております。株式会社クラックスシステムは、ITエンジニアによる自治体向けのGISシステムと様々な産業分野の社会基盤システムや業務系システムの開発で高い実績を積み上げております。今回、同社の株式を取得し新たにパートナーとして迎えることで、上下水道事業の変革への対応や鉄道・電力・空港等、様々な分野のシステム開発領域の事業拡大も企図しております。これにより当社グループ全体の競争力を強化し、持続的な成長を実現するために非常に有用であると判断したため、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3)企業結合日

2025年1月17日(みなし取得日 2025年2月28日)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,310,000千円
取得原価		2,310,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 111,904千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,766,458千円

なお、当該のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	情報処理サー ビス事業	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,298,448	381,811	4,680,259	4,680,259		4,680,259
その他の収益						
外部顧客への売上高	4,298,448	381,811	4,680,259	4,680,259		4,680,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,298,448	381,811	4,680,259	4,680,259		4,680,259
セグメント利益	1,035,925	2,326	1,038,251	1,038,251	111,904	926,347

(注) 1. セグメント利益の調整額 111,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用111,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年 1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが1,766,458千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントとしておりましたが、株式会社クラックスシステムの子会社化に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「建設コンサルタント事業」と「情報処理サービス事業」の2つに変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	97円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	574,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	574,937
普通株式の期中平均株式数(株)	5,912,538

- (注) 1 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間97,900株であります。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、日本技術サービス株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2025年7月28日付で株式譲渡契約書を締結し、翌日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本技術サービス株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業(上下水道事業の設計、工事監理等)

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、上下水道を軸とした水インフラに関する調査・計画・設計・監理等のコンサルティングサービスを主要事業としております。近年、老朽化が進む水インフラの維持管理・更新のマネジメント需要が高まる中で、豊富な経験とシステム開発力を基に、施設情報管理やアセットマネジメントシステム構築など、ソリューション・システムを駆使したコンサルティングサービスに力をいれております。一方、日本技術サービス株式会社は、主に上水道の設計・監理を主要事業としており、これまで西日本を中心に多数の実績を有しております。

本年5月9日付に「中期経営計画策定に関するお知らせ」を開示いたしましたとおり、当社は2029年を目途とした中期経営計画(ヴィジョナリーMAP2025、以下「VM2025」という)の達成に向け、鋭意事業活動を行っております。VM2025の戦略テーマの一つとして、上水道事業を強化し、ウォーターPPP等の官民連携を推進することで、持続的に水コンサルティング事業を提供することを掲げております。下水道の設計・監理に強みを持つ当社にとって上水道事業の強化を図ることは、上下水道一体の事業ニーズの変革に対応したものです。

今般、日本技術サービス株式会社の株式取得の機会を得まして、社内で慎重に検討した結果、当社グループ全体が更に成長するための絶好の機会と判断し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3)企業結合日

2025年7月29日(みなし取得日 2025年9月30日)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得する議決権比率

100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	201,638千円
取得原価		201,638千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 6 日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。